

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 リズム株式会社

【英訳名】 RHYTHM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯本 武夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 山崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	16,599	14,538	31,231
経常利益 (百万円)	729	439	1,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	600	83	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,738	1,708	2,220
純資産額 (百万円)	29,435	30,179	28,873
総資産額 (百万円)	41,716	43,956	39,738
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	72.72	10.14	96.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	68.7	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55	1,029	1,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	1,431	1,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	1,021	467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,421	11,164	9,899

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.55	2.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(精密部品事業)

当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、当第2四半期連結会計期間より、リズム翔栄株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）における国内及び世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料やエネルギーの価格高騰に加え、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の低迷等、海外景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間にリズム翔栄株式会社が連結子会社になったことにより、精密部品事業における業績に貢献していることに加え、車載関連の受注が新規の案件を含め、安定してきておりますが、中国景気減速による投資抑制の影響により工作機械関連の受注が低調であることや利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響をあたえました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上は145億38百万円（前期比12.4%減）、営業利益は1億66百万円（前期比61.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失はリズム翔栄株式会社の取得に伴う負のれん発生益を計上したものの、システム開発計画の変更に伴うソフトウェア資産（建設仮勘定）や当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD.の生活用品事業における事業環境悪化に伴うリース資産の減損損失を計上したことにより83百万円（前年同期は6億円の利益）となりました。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	精密部品事業	12,822	11,167	1,654	12.9%
	生活用品事業	3,536	3,165	370	10.5%
	その他	240	204	35	14.7%
	計	16,599	14,538	2,060	12.4%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	精密部品事業	942	793	148	15.8%
	生活用品事業	188	459	270	-
	その他	39	30	8	21.6%
	調整額	359	197	161	-
	計	433	166	266	61.6%
経常利益		729	439	289	39.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()		600	83	684	-

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

精密部品事業

国内では、自動車向け半導体入手難が解消傾向にあり、新規立上げ案件も含め、受注増加傾向が継続しております。一方、工作機械関連は中国景気減速による投資抑制から受注減少が継続、空調を含めた家電製品関連も在庫過多な状況が継続しており、受注回復が遅れているため、9月よりリズム翔栄株式会社の業績が付加されているものの、国内では減収減益となりました。

海外では、中国を中心とする電気自動車の急速な普及により日系自動車会社が苦戦を強いられていることや物価高騰により製品全般にわたり売上減少傾向が見られます。また、空調向けにつきましても国内同様に在庫過多の状況が継続しており、海外では減収減益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では減収減益となりました。

生活用品事業

国内では、オンライン販売が好調を維持しました。また、新たな事業の柱と位置付ける快適品においては、特にハンディファンの販売が好調で計画を大きく上回りました。しかしながら、主に百貨店・家電量販店・ホームセンターでのクロック店頭販売の減少をカバーするにはいたらず、減収となりました。利益面につきましても、為替市場における円安の影響を受け減益、営業損失となりました。

海外では、香港で新たに販売を始めた快適品は好調に推移し売上に貢献しました。しかしながら、クロックの販売においては、中国や北米経済の影響を受け、受注は低調となり減収となりました。利益面では、中国拠点の採算改善に努めましたが、半導体、原材料の高騰を吸収するにはいたらず、減益・営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では減収減益、営業損失となりました。

その他

その他事業では、物流関係は堅調に推移しましたが、アルコール検知器等の販売が一服となり、全体では減収減益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は439億56百万円となり、前連結会計年度末397億38百万円に比べて42億17百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億16百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加しました。

(負債)

負債合計は137億76百万円となり、前連結会計年度末108億65百万円に比べ29億11百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億81百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、301億79百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末288億73百万円に比べ13億6百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ12億65百万円の資金が増加し、111億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目である減価償却費や減損損失を計上したことや仕入債務の増加(資金の増加)等により10億29百万円の資金の増加(前年同期に比べ9億74百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が7億3百万円、有形固定資産の取得による支出が

5億65百万円、無形固定資産の取得による支出が1億62百万円であったこと等により14億31百万円の資金の減少(前年同期に比べ9億22百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が10億円、社債の発行による収入が10億円、長期借入金の返済による支出が4億50百万円、配当金の支払額が4億円あったこと等により、10億21百万円の資金の増加(前年同期に比べ8億95百万円の資金の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,522,900
計	18,522,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	819	9.9
株式会社D&Iインベストメント	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-6 北参道96ビルANNEX	681	8.3
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
計		4,490	54.4

- (注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 2023年8月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、植島 幹九郎氏が2023年8月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合
植島 幹九郎	東京都渋谷区	1,709	19.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,800	81,928	
単元未満株式	普通株式 63,693		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,928	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	128,600	-	128,600	1.53
計		128,600	-	128,600	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,899	11,164
受取手形及び売掛金	4,115	4,338
電子記録債権	1,844	1,879
棚卸資産	8,345	9,465
その他	967	1,043
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	25,171	27,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,894	5,204
その他(純額)	5,008	5,880
有形固定資産合計	9,902	11,084
無形固定資産		
のれん	46	-
その他	487	265
無形固定資産合計	533	265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	3,143
繰延税金資産	162	45
その他	1,458	1,600
貸倒引当金	76	71
投資その他の資産合計	4,130	4,718
固定資産合計	14,567	16,068
資産合計	39,738	43,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293	3,736
1年内返済予定の長期借入金	907	1,112
未払法人税等	128	164
賞与引当金	343	378
役員賞与引当金	15	-
その他の引当金	14	13
その他	1,642	1,968
流動負債合計	6,344	7,373
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	2,257	2,601
退職給付に係る負債	188	286
その他	575	1,015
固定負債合計	4,521	6,403
負債合計	10,865	13,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	4,584	4,100
自己株式	278	279
株主資本合計	24,219	23,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	1,267
為替換算調整勘定	3,541	4,960
退職給付に係る調整累計額	272	217
その他の包括利益累計額合計	4,653	6,445
純資産合計	28,873	30,179
負債純資産合計	39,738	43,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,599	14,538
売上原価	13,140	11,505
売上総利益	3,458	3,032
販売費及び一般管理費	1 3,025	1 2,866
営業利益	433	166
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	62	75
受取賃貸料	164	172
為替差益	145	129
その他	52	31
営業外収益合計	427	415
営業外費用		
支払利息	14	11
賃貸費用	57	64
特別退職金	-	34
その他	59	32
営業外費用合計	131	142
経常利益	729	439
特別利益		
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	-	2 299
特別利益合計	3	299
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	3 601
特別損失合計	1	602
税金等調整前四半期純利益	730	136
法人税、住民税及び事業税	188	204
法人税等調整額	56	16
法人税等合計	132	220
四半期純利益又は四半期純損失()	598	83
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	600	83

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	598	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	427
為替換算調整勘定	2,037	1,419
退職給付に係る調整額	4	55
その他の包括利益合計	2,140	1,791
四半期包括利益	2,738	1,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,740	1,708
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730	136
減価償却費	686	647
減損損失	-	601
のれん償却額	100	50
負ののれん発生益	-	299
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	63
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	25
賞与引当金の増減額(は減少)	7	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	64	82
支払利息	14	11
為替差損益(は益)	113	1
固定資産処分損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	5	23
棚卸資産の増減額(は増加)	1,357	115
仕入債務の増減額(は減少)	348	241
未払消費税等の増減額(は減少)	119	77
その他の資産の増減額(は増加)	172	73
その他の負債の増減額(は減少)	0	23
小計	244	1,159
利息及び配当金の受取額	64	79
利息の支払額	12	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	242	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	445	565
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	86	162
投資有価証券の取得による支出	1	2
貸付金の回収による収入	2	3
事業譲受による支出	-	703
その他	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	1,431

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	70	-
長期借入れによる収入	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	394	450
社債の発行による収入	1,500	1,000
社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	309	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	98	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	645
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	9,941	9,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,421	11,164

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、リズム翔栄株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	4,382百万円	4,598百万円
仕掛品	1,519百万円	1,750百万円
原材料及び貯蔵品	2,442百万円	3,116百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
梱包費・運送費	334百万円	300百万円
広告宣伝費	156百万円	132百万円
支払手数料	244百万円	274百万円
退職給付費用	14百万円	4百万円
給料	809百万円	772百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	48百万円
賞与	46百万円	57百万円
役員報酬	155百万円	155百万円
旅費・通信費	68百万円	85百万円
減価償却費	52百万円	48百万円
のれん償却額	100百万円	50百万円
賃借料	124百万円	107百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

2 負ののれん発生益

当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益を2億99百万円計上しております。

3 減損損失

リズム株式会社につきまして、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェア資産（建設仮勘定）について2億85百万円の減損損失を計上しております。

また、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、リース資産（工場の賃借契約）につきまして、3億16百万円の減損損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,421百万円	11,164百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	10,421百万円	11,164百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	37.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	400	48.50	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,822	3,536	16,359	240	16,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	17	336	353
計	12,833	3,542	16,376	576	16,952
セグメント利益又は損 失()	942	188	753	39	792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	249
棚卸資産の調整額	134
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,167	3,165	14,333	204	14,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	7	322	329
計	11,170	3,170	14,340	526	14,867
セグメント利益又は損 失()	793	459	333	30	364

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	333
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	279
棚卸資産の調整額	64
四半期連結損益計算書の営業利益	166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活用品事業」において、当社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の生活用品事業につきまして、事業環境の悪化に伴い収益性が低下し、当面業績回復が見込まれないことから、リース資産(工場の賃借契約)につきまして、3億16百万円の減損損失を計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、システム開発計画の変更によって今後の利用が見込めなくなったソフトウェア資産(建設仮勘定)について2億85百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「精密部品事業」において、当社100%出資子会社としてリズム翔栄株式会社を新規設立し、株式会社翔栄からの事業譲受完了に伴い、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、2億99百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、当社100%出資子会社として連結子会社「リズム翔栄株式会社」を新たに設立し、株式会社翔栄より、同社が運営するタッチパネル、車載用各種ミラー及び関連製品の開発・製造・販売する事業を譲り受け、新たな事業を開始することを決議し、同日付で株式会社翔栄と子会社リズム翔栄株式会社との間で事業譲渡契約を締結しました。その後、2023年9月1日付で事業譲受を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社翔栄
事業の内容	タッチパネル、車載用各種ミラー及び関連製品の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョンの実現に向け、2023年3月期～2025年3月期まで3ヵ年の中期経営計画を執行しており、成長ドライバーである精密部品事業においては、「車載」「海外」を戦略のキーとし、事業の成長加速へ取組中であります。

このような状況下、この度、株式会社翔栄の車載関連事業を承継し、当社100%子会社として新会社を設立することを決定いたしました。株式会社翔栄は、「物づくりを通じ社会へ貢献」、「2年先のスタンダードを、いま提供」を企業理念に掲げ、車載向けを中心とした総合タッチパネルメーカーとして1982年の創業以来飛躍的な成長を遂げてきました。脱炭素化や技術革新の流れを受け、100年に一度の大変革期と言われる自動車業界において、先端技術と先取りのところで、ヘッドアップディスプレイをはじめ今後更に成長が見込まれる先進運転支援システムやコネクテッド機能関連など新たな市場に向けた新製品開発にも積極果敢に挑戦をしております。

当該事業譲受により、車載関連分野での売上・利益の拡大加速、製品領域の拡大を図ることは、当社グループの企業価値向上に資するものと判断しております。なお、譲受対象資産には、株式会社翔栄の保有する子会社株式(SHOEI U.S.A., Inc.、SHOEI Electronic Component GmbH)を含んでおり、ドイツ、米国両拠点の事業運営は引き続き継続いたします。両拠点を活用し、欧州・米国メガサプライヤ に対し当社製品の新規採用に向けた営業活動を推し進め、グループ全体での取引拡大により、株式会社翔栄がこれまで築き上げてきた取引先との信頼関係を更に強固なものにしてまいります。また技術・製造面でも株式会社翔栄の持つ人材、ノウハウ、設備等を承継し、当社グループのもの造り力との融合、シナジー発揮により、当社グループの中長期的、持続的成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2023年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

リズム翔栄株式会社

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年9月1日から2023年9月30日まで

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7億4百万円
取得原価		7億4百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

2億99百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う「精密部品事業」、クロック・防災行政ラジオ・加湿器・USBファン等のB to C製品を扱う「生活用品事業」を事業領域としています。

以下の表では、精密部品事業及び生活用品事業の顧客との契約から生じた収益を地域別に分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	5,054	2,611	240	7,906
ベトナム	5,376	-	-	5,376
インドネシア	1,681	-	-	1,681
その他	709	925	-	1,634
合計	12,822	3,536	240	16,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

地域	顧客との契約から生じた収益			
	報告セグメント		その他	合計
	精密部品事業 の売上高	生活用品事業 の売上高		
日本	4,517	2,329	204	7,051
ベトナム	3,819	-	-	3,819
インドネシア	1,698	-	-	1,698
その他	1,132	836	-	1,968
合計	11,167	3,165	204	14,538

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	72円72銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	600	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	600	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,257	8,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

リズム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 村 興 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。